

河川堤防の復旧状況

○2,115箇所(直轄管理河川)で被災を確認。うち、特に堤防の決壊や大規模な崩壊など堤防の機能を著しく損なっている6水系53箇所を緊急復旧事業対象とし、梅雨期までに二次災害の発生を防ぐべく、雨水浸透防止のためのシート張り、盛土による堤防の高さと幅の確保、鋼矢板等を用いた仮堤防築造及び盛土等による堤防の応急対策が完了。(53箇所全てで対策完了)



土砂災害の発生状況

- 本震、余震により12県の広域にわたり土砂災害が発生
- 震度5強以上を観測した17都県で土砂災害危険箇所の点検等を行い、地震で崩壊等が発生した箇所において、緊急的に砂防堰堤等の整備を実施

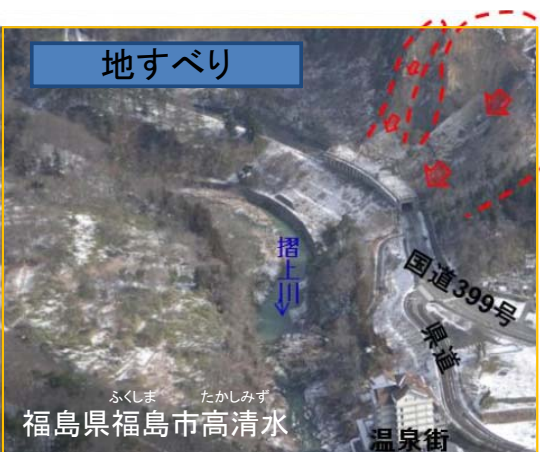
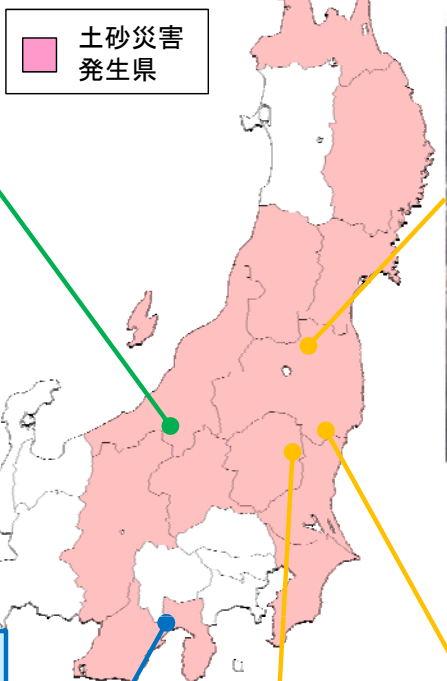
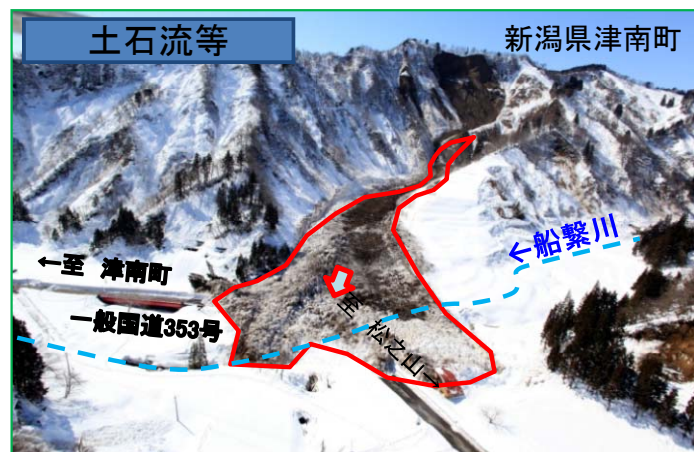
1. 土砂災害の実態

【長野県北部地震】

- 発生日時 平成23年3月12日 3時59分頃
- 場所および深さ 長野県北部、深さ8km(暫定値)
- 震度6弱以上を観測した地域 長野県北部、新潟県中越

【東北地方太平洋沖地震】

- 発生日時 平成23年3月11日 14時46分頃
- 場所および深さ 三陸沖、深さ約24km(暫定値)
- 震度6弱以上を観測した地域 宮城県、福島県、茨城県、栃木県、岩手県、群馬県、埼玉県、千葉県



【静岡県東部地震】

- 発生日時 平成23年3月15日 22時31分頃
- 場所および深さ 静岡県東部、深さ14km(暫定値)
- 震度6弱以上を観測した地域 静岡県東部



2. 砂防関係施設及び土砂災害危険箇所の点検

砂防関係施設の点検

震度5強以上の地域を対象に施設点検を実施
範囲：17都県
対象箇所：(国) 1,952箇所 (都県) 4,352箇所



土砂災害危険箇所等の点検

震度5強以上の地域を対象に土砂災害危険箇所等の点検を実施
範囲：17都県
対象箇所：33,301箇所



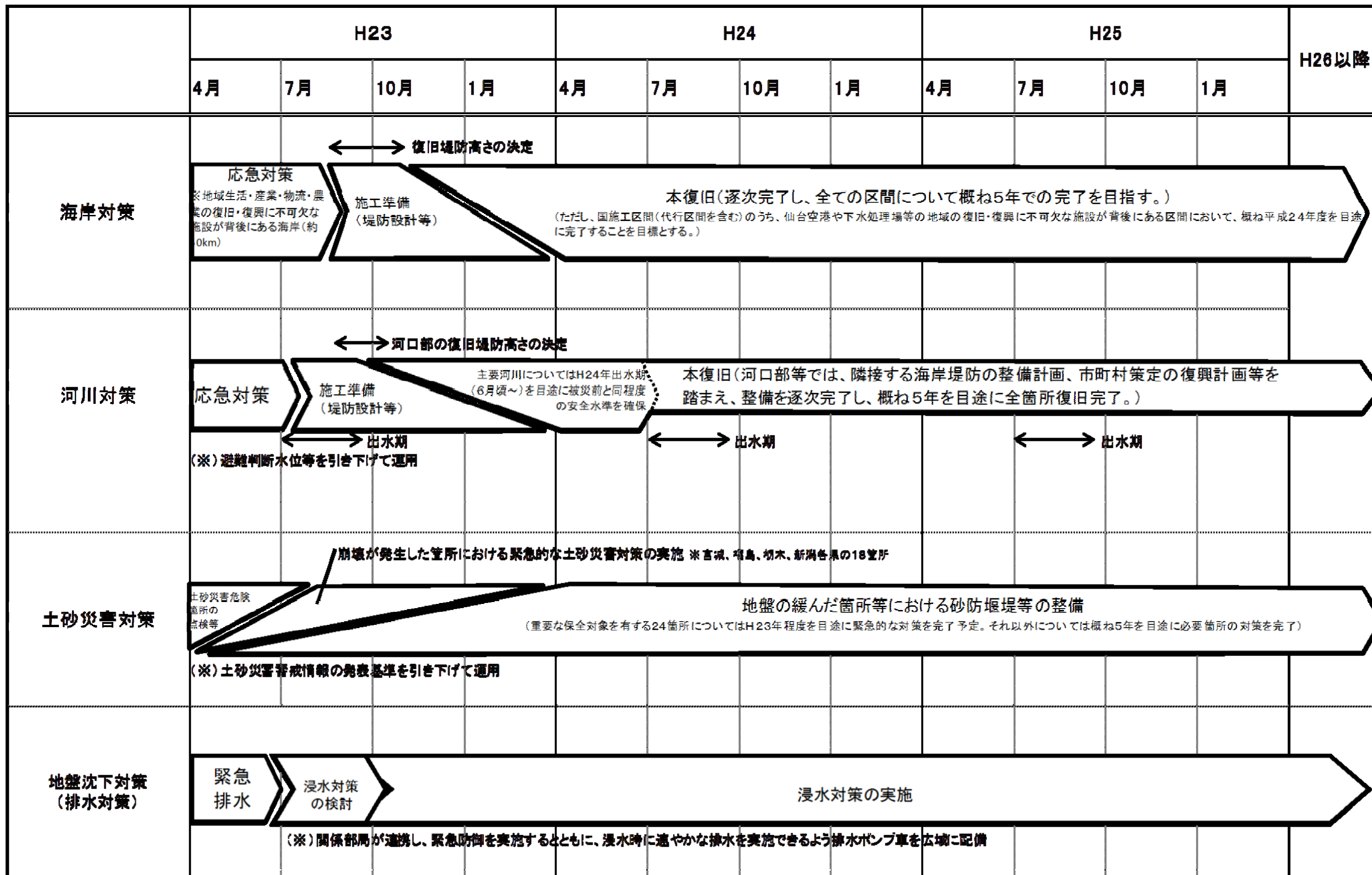
3. 災害関連緊急砂防事業等による緊急対策

災害関連緊急砂防事業等の実施状況

件数：18件(土石流2、地すべり9、がけ崩れ7)
※宮城県2件、新潟県5件、福島県6件、栃木県5件



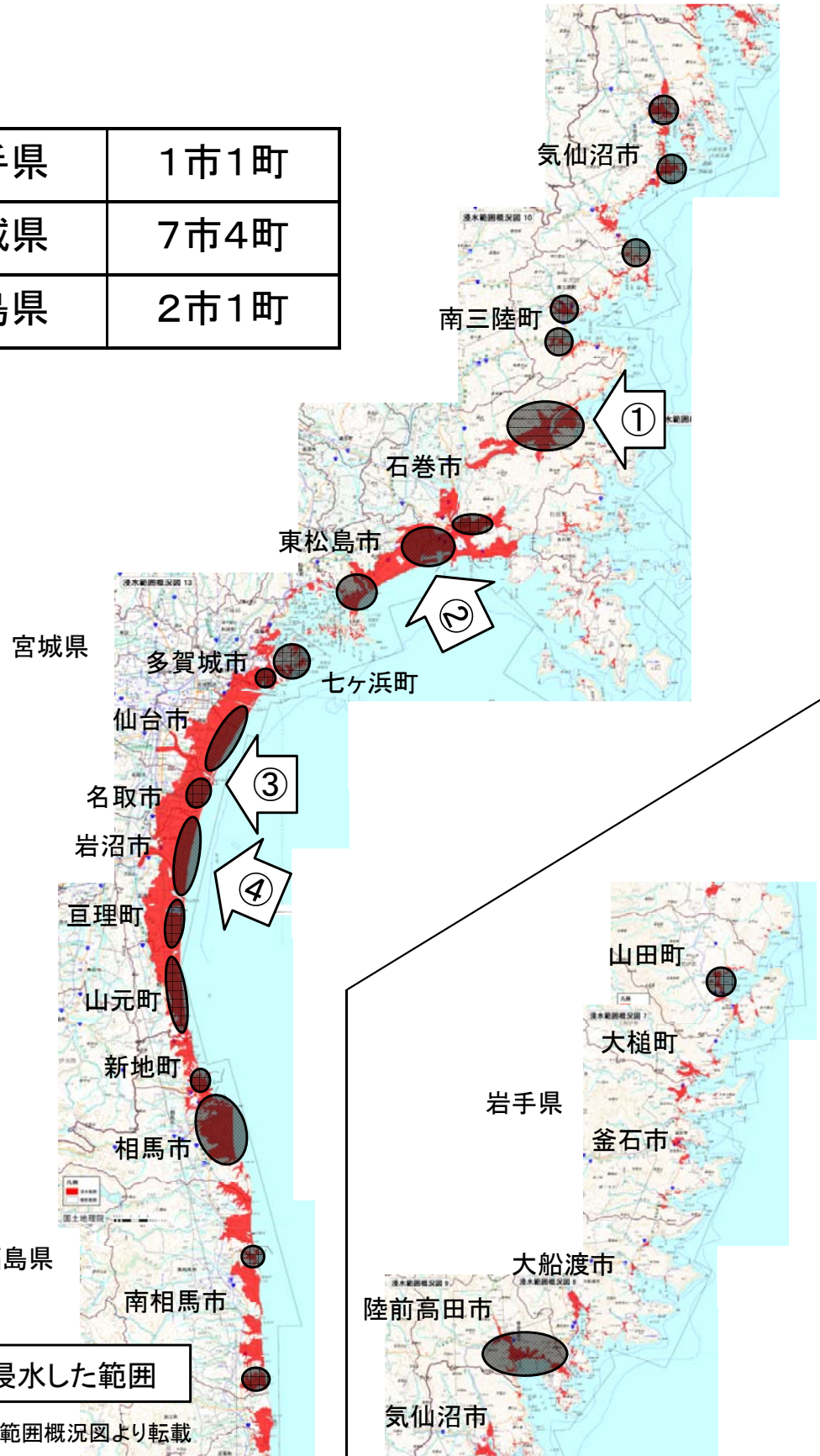
復旧・復興の工程表



国土交通省による排水対策

○3月11日に発生した地震津波により、太平洋沿岸が広域に冠水。(3月13日時点の湛水量は約1億1,200万m³。)
 ○このうち、湛水面積、湛水深が大きく、自然排水が困難な箇所について、全国に配備している排水ポンプ車を集結し、重点的に排水作業を実施。
 ○3月12日～6月28日までに、10市6町に延べ3,945台・日の排水ポンプ車を投入し、排水を実施。

岩手県	1市1町
宮城県	7市4町
福島県	2市1町



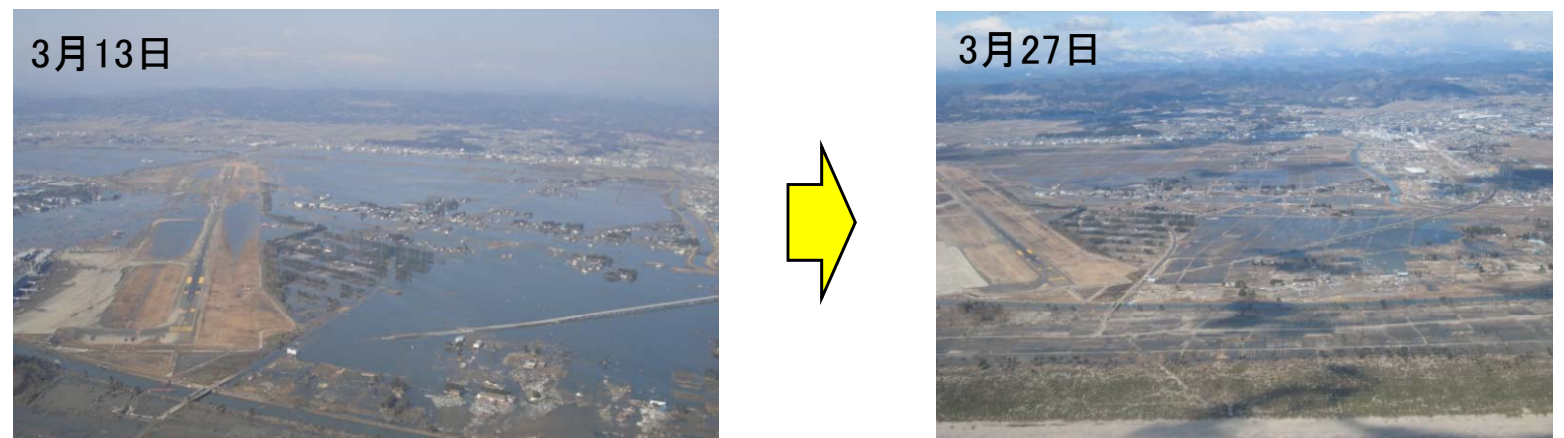
①【排水効果】石巻市釜谷地区



②【排水効果】東松島市大曲地区



③【排水効果】仙台空港周辺



④ 排水ポンプ車の稼働状況



■ 最大浸水した範囲
 国土地理院 浸水範囲概況図より転載

○ 排水作業実施箇所

TEC-FORCEの派遣について

- 大規模自然災害における被災状況の迅速な把握や被災地の早期復旧に関し、地方公共団体等に対して技術的支援を円滑・迅速に実施するため**緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を創設(H20.5)**。
- 東日本大震災においては、国土交通大臣の指示の下、地震直後から全国の災害対応を通じて蓄積した専門知識を有する人員や災害対策用資機材の広域運用を開始。
- 発災当日62名、発災翌日397名、3日後には500名を超える体制(8月29日現在で延べ18,072人・日)で、迅速な被災状況の把握、途絶した通信機能の確保、排水ポンプ車による湛水の排除、災害復旧のための調査等を実施。

延べ18,072人・日活動(8月29日現在)



先遣班(ヘリ調査)



被災状況調査班(道路)



被災状況調査班(河川)



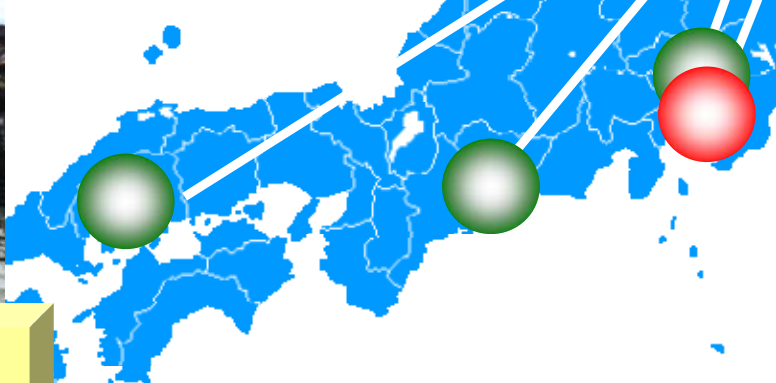
現地支援班
(地域ニーズの聞き取り調査)



現地支援班
(自衛隊と共に、町関係者と調整)



地元自治体への助言



(石巻市)



情報通信班
(衛星通信車を設営)



応急対策班
(排水ポンプ)



3月29日(排水前)

4月5日(排水後)